

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和3年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額(単位:円)						成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
								A 総事業費	B									G 補助対象外経費、一般財源
									交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他					
1	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(庁舎)	①役場庁舎の水栓設備について、一般来庁者も利用する手洗等の水栓設備の自動水栓化工事を行い、接触感染のリスクを低減する。 ②③手洗蛇口自動水栓化工事費(5か所)計 263,000円(税込) ④役場庁舎	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	②いずれも該当しない	R3.4.20	R3.8.27	262,900	200,000	-	200,000	-	-	62,900	庁舎内5か所の手洗蛇口水栓設備を自動水栓に変更。	職員のほか、来庁者も利用する手洗等を5か所自動水栓化することで利用者の接触感染の機会を削減した。	総務課危機対策係	
2	通常事業	感染症予防対策事業	①感染症予防対策に必要なマスクについて、平時、非常時及び救急対応時に使用する目的で購入する。 ②③消耗品費:マスク購入費 ・20,000枚×12.4円×消費税=272,800円 ・1,700枚×30.8円×消費税=57,596円 合計 330,396円 ④役場職員、救急対応職員 等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4.20	R4.3.28	330,396	300,000	-	300,000	-	-	30,396	マスク21,700枚を購入。	感染症対策の基本となるマスクを購入し日常的な業務や救急対応の場面で使用することで、感染防止に対する効果を得た。	総務課危機対策係	
3	通常事業	感染症予防対策事業	①アクリル板や加湿器、温度検知器等を設置することにより、公共空間における感染機会の削減を図る。 ②消耗品費、備品購入費 ③感染症予防対策に要する物品の購入:9,234,000円(税込)(A+B) (A)消耗品費:69,000円(千円未満切り上げ) 飛沫防止用アクリル板:3枚・68,750円 (B)備品購入費:9,165,000円(千円未満切り上げ) 救急車両用隔離壁:1式・554,400円、車両除染システム:2台・576,312円、非接触式温度検知器:1台・55,000円、加湿器:5台・17,380円、光触媒環境浄化装置:34台・7,878,860円、非接触式ディスプレイ:10台・82,280円 ④町内各公共施設	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①③密対策	R3.4.20	R4.2.21	9,232,982	9,200,000	-	9,200,000	-	-	32,982	感染症対策に要する以下の物品を購入し町内各施設で活用 ●消耗品 飛沫防止用アクリル板:3枚 ●備品 救急車両用隔離壁:1台、車両除染システム:2台、非接触式温度検知器:1台、加湿器:5台、光触媒環境浄化装置:34台、非接触式ディスプレイ:10台	平時及び救急活動時の感染症対策に必要な物品(アクリル板、加湿器ほか)を購入し活用することで、町内各施設等における感染機会を削減した。	総務課危機対策係	
4	通常事業	感染症予防対策事業	①避難所において衛生環境を保つことを目的に、資材を購入し備蓄する。 ②備品購入費 ③感染症予防対策に要する物品の購入:1,518,000円(税込・千円未満切り上げ) ・ワンタッチパーテーション:18個・748,000円 ・段ボールベッド:60個・770,000円 ④町内各避難所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R3.4.20	R4.3.16	1,518,000	1,500,000	-	1,500,000	-	-	18,000	避難所における感染症対策に要する以下の物品を購入し備蓄 ●備品 ワンタッチパーテーション:18個、段ボールベッド納品:60個	災害時の感染症対策に必要な物品(パーテーション、段ボールベッド)を購入し備蓄することで、避難所における感染症対策の備えを充実させた。	総務課危機対策係	
5	通常事業	感染症予防対策事業	①感染症予防対策に要する消耗品等を確認し、平時における感染症対策を実施する。 ②消耗品費、備品購入費 ③感染症予防対策に要する物品の購入:2,914,000円(税込)(A+B) (A)消耗品費:2,299,000円(千円未満切り上げ) 除菌クロス:2箱・21,120円、除菌クロス詰替用:3箱・27,720円、ポンプ付ボトル容器:10個・8,250円、手洗い用石けん液:10個・36,850円、感染防止衣(リユーズブル):9着・662,310円、感染防止衣(使い捨て):300着・742,500円、感染防止衣(セット):120セット・330,000円、ニトリルグローブ:60箱・162,360円、ニトリルグローブ(ロング):30箱・140,250円、ゴーグル:200個・99,000円、アームカバー:4箱・25,520円、シューズカバー:6箱・42,900円 (B)備品購入費:615,000円(千円未満切り上げ) ハルスオキシメータ:4台・236,720円、ビデオ喉頭鏡:1式・337,700円、非接触式電子温度計:10台・40,040円 ④役場職員、救急対応職員 等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4.20	R4.3.9	2,913,240	2,900,000	-	2,900,000	-	-	13,240	感染症対策に要する以下の物品を購入し町内各施設で活用 ●消耗品 除菌クロス:2箱(80枚・20本入)、除菌クロス詰替用:3箱(80枚・20袋入)、ポンプ付ボトル容器:10個、手洗い用石けん液:10個、感染防止衣(リユーズブル):9着、感染防止衣(使い捨て):300着、感染防止衣(セット):120セット、ニトリルグローブ(100枚入):60箱、ニトリルグローブ(ロング)(100枚入):30箱、ゴーグル:200個、アームカバー(100枚入):4箱、シューズカバー(25足入):6箱 ●備品 ハルスオキシメータ:4台、ビデオ喉頭鏡:1台、非接触式電子温度計:10台	平時及び救急活動時の感染症対策に必要な物品(除菌クロス、ニトリルグローブほか)を購入し活用することで、感染防止に対する効果を得た。	総務課危機対策係	
6	通常事業	豊岡町民応援商品券配布事業	①新型コロナウイルスの影響を受けている町民への支援及び滞退した購買意欲の促進、地域経済の循環を目的として町民対象店舗で利用できる商品券を豊富に配布する。 ②商品券代金、委託料、商品券作成費、その他手数料 ③以下積算のとおり合計:19,720,000円(千円未満切り上げ) ●商品券 使用枚数35,778枚×500円=17,889,000円 ●印刷製本費(郵筒作成) (事前通知用)2,000枚×7円=14,000円 (商品券用)2,000枚×19円=38,000円 (合計)52,000円×消費税=57,200円 ●通信運賃費 (事前通知)1,985世帯×57円=113,145円 (商品券発送)1,981世帯×403円+108,955円(作業費)=907,298円 ●委託料 商品券1枚につき2円 35,778枚×2円=71,556円 ●商品券製作費 3,850セット・677,600円 ●換金手数料 440円×3社+330円×7社=6,300円 ④全町民	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑨商品券・旅行券	R3.4.20	R4.1.31	19,719,429	19,552,000	-	19,552,000	-	-	167,429	全町民を対象に対象店舗にて使用可能な商品券を配布し、事業者支援並びに地域経済の循環が図られた。 ●発行枚数:38,500枚・19,250,000円 ●使用実績:35,778枚・17,889,000円、使用率92.9%	(1)事業実施期間中に17,889,000円以上が町内で消費され、域内循環が図られた。 (2)町民の購買意欲の増進と地域内消費による事業者支援が図られた。	商工観光課商工観光係	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和3年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業開始年月日	事業完了年月日	A 実績額 (単位:円)						成果目標(可能な限り定量の指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
								総事業費	B									補助対象外経費、一般財源
									交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他					
7	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(ディサービスセンター)	①町ディサービスセンターについて、手洗い器に自動水栓を設置することにより、利用者等がレバーやハンドルに触れることなく水を出したり止めたりできるようになり、より衛生的に手洗いが行えて、接触感染のリスクを軽減する。 ②工事請負費 ③町ディサービスセンター(1施設)手洗器自動水洗化工事費(5か所)計 385,000円(税込) ④施設利用者、町ディサービスセンター	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	②いずれも該当しない	R3.5.21	R3.9.27	385,000	300,000	-	300,000	-	-	85,000	自動水栓化5か所変更(①厨房入口、②脱衣所、③男性用トイレ、④女性用トイレ、⑤身障者用トイレ)	手洗い器を自動水栓化することにより、利用者や職員がレバーやハンドルに触れることなく水を出したり止めたりできるようになり、より衛生的に手洗いが行えて、接触感染のリスクを軽減することができた。	保健推進課介護保険係	
8	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(ディサービスセンター空気清浄機能付きエアコン設置事業)	①町ディサービスセンターに空気清浄機能を備えたエアコンを設置することにより感染予防対策を強化し、施設利用者が安心して利用できる施設環境を作る。 ②工事請負費、備品購入費 ③エアコン設置電源工事 640,200円 エアコン購入費 計4台設置:2,508,000円 計 3,148,000円(税込:千円未満切り上げ) ④町ディサービスセンター	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①③密対策	R3.5.28	R3.8.4	3,148,200	3,100,000	-	3,100,000	-	-	48,200	●エアコン設置4箇所 ・和室:8畳用1台設置 ・食堂・訓練室:20畳用3台設置 ●エアコン用コンセント等増設 ・和室:100V電源1箇所 ・食堂・訓練室:200V電源3箇所	施設内に空気清浄機能を備えたエアコンを計4台設置することにより感染予防対策を強化し、施設利用者が安心して利用できる施設環境を整備することができた。	保健推進課介護保険係	
9	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(各中学校空気清浄機能付きエアコン設置)	①児童生徒や教職員の新型コロナウイルス感染予防対策として、児童生徒が多く時間を過ごす普通教室、特別支援学級教室、保健室、職員室、校長室に空気清浄機能を備えたエアコンを設置する。 ②エアコンの購入費、電源工事費 ③下記積算のとおり(合計:25,993,000円(税込・千円未満切り上げ)) ●エアコン購入費 計 20,914,300円 【内訳】 A小学校 14台:9,900,000円 B中学校 12台:6,520,800円 C小中学校 9台:4,493,500円 ●電源工事費 計 5,078,700円 (1)直接工事費:3,005,000円 A小学校 1,321,000円 B中学校 837,000円 C小中学校 847,000円 (2)共通費:1,612,000円 (3)消費税:461,700円 ④町内の全小中学校(3校、うち1校は小中併置校)	①-I-8. 学校の臨時休業等ための環境整備	①③密対策	R3.5.27	R3.8.10	25,993,000	25,900,000	-	25,900,000	-	-	93,000	町内各小中学校(小学校2校、中学校2校(うち小中学校併置校:1校))に合計35台のエアコンを購入して設置。それに伴う電源工事を実施。	児童生徒等が多く時間を過ごす普通教室・特別支援教室・保健室・職員室、校長室に空気清浄機能を備えたエアコンを設置することで感染症のリスクを低減し、安全・安心な学校環境を整備することができた。	教育委員会総務学校係	
10	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(町民センター)	①新型コロナウイルス感染防止の観点から、不特定多数が触れる手洗等の蛇口をレバー化することにより、手で触れるところが最小限となることで、新型コロナウイルス感染予防を図る。 ②手洗等蛇口のレバー化工事費 ③ロングレバーハンドル 34か所 計 90,200円(税込) ④町民センター	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	②いずれも該当しない	R3.6.1	R3.6.29	90,200	50,000	-	50,000	-	-	40,200	町民センター内34か所の手洗等の蛇口をロングレバーハンドルに変更。	不特定多数が触れる手洗等の蛇口をロングレバーに改修することで接触回数を減らすことが出来たことで、新型コロナウイルスの感染を防止することができた。	教育委員会社会教育係	
11	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(セミナーハウス)	①新型コロナウイルス感染防止の観点から、不特定多数が触れる手洗等の蛇口をレバー化することにより、手で触れるところが最小限となることで、新型コロナウイルス感染予防を図る。 ②手洗等蛇口のレバー化工事費 ③ロングレバー付横水栓 6台、ロングレバーハンドル 24か所 計30か所 工事費 計 166,980円(税込) ④町セミナーハウス	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	②いずれも該当しない	R3.6.1	R3.8.6	166,980	100,000	-	100,000	-	-	66,980	●豊岡町セミナーハウス手洗等の蛇口をロングレバーへの取替工事 ・ロングレバー付横水栓:6台、ロングレバー:24か所 計 30か所	ロングレバーにしたことで不特定多数の手が触れる箇所が最低限となり、施設における新型コロナウイルスの発生及び未然防止することができた。	教育委員会社会体育係	
12	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(町内各スポーツ施設)	①新型コロナウイルス感染防止の観点から、不特定多数が触れる手洗等の蛇口を自動化又はレバー化することにより、手で触れるところが最小限となることで、新型コロナウイルス感染予防を図る。 ②手洗等蛇口の自動化又はレバーへの変更、男子小便器ボタン式の導入 ③内訳は以下のとおり 合計:887,000円(税込・千円未満切り上げ) ●スポーツセンター(格技場含む) 手洗自動水栓化:7台、ロングレバー付横水栓:9台、男子小便器ボタン式水栓:3台 工事費 計 621,500円 ●屋内多目的運動場 手洗自動水栓化:3台、ロングレバー付横水栓:1台 工事費 計 174,900円 ●町民プール ロングレバー付横水栓:4台、ロングレバーハンドル:8か所 工事費 計 89,980円 ④町民スポーツセンター、屋内多目的運動場、町民プール	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	②いずれも該当しない	R3.6.1	R3.9.21	886,380	800,000	-	800,000	-	-	86,380	●スポーツセンター(格技場含む)手洗等の蛇口を自動水栓、ロングレバー及び男子小便器ボタン式水栓への取替工事 ・トイレ手洗の自動水栓化:7台、ロングレバー付横水栓:9台、男子小便器ボタン式水栓:3台 計 19か所 ●町民プール手洗等の蛇口をロングレバーへの取替工事 ・ロングレバー付横水栓4台 ・ロングレバー8か所 工事費89,980円	自動水栓化、ロングレバー及び小便器ボタン式水栓にしたことで不特定多数の手が触れる箇所が最低限となり、各施設における新型コロナウイルスの発生及び未然防止することができた。	教育委員会社会体育係	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和3年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業開始年月日	事業完了年月日	A 実績額 (単位:円)						成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
								総事業費	B									補助対象外経費、一般財源
									交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他					
13	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(車輛センター)	①スクールバス運転手や冬期間の除雪車輛運転手など多数の人が出入りする町所有の車輛センターについて、手洗等の水栓設備をレバー化にし、手で触れるところが最小限となることにより、接触感染のリスクを低減する。 ②③レバーユニット(3か所) 計 17,600円(税込) ④車輛センター(町施設)	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑩いずれも該当しない	R3.5.21	R3.6.29	17,600	17,000	-	17,000	-	-	600	3か所の手洗蛇口水栓設備をレバーユニットに変更	レバーユニットにしたことで不特定多数の手が触れる箇所が最低限となり、車輛センター施設内におけるコロナウイルスの発生及び未然防止することができた。	建設課事業係	
14	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(ヘリポート)	①ドクターヘリの離発着場所としても利用されている町所有のヘリポート場について、手洗等の水栓設備を自動水栓化にすることで、接触感染のリスクを低減する。 ②③手洗蛇口自動水栓化工事費(1か所) 51,700円(税込) ④豊富ヘリポート(町施設)	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑩いずれも該当しない	R3.5.21	R3.6.29	51,700	51,000	-	51,000	-	-	700	1か所の手洗蛇口水栓設備を自動水栓化に変更	自動水栓化にしたことで不特定多数の手が触れる箇所が最低限となり、ヘリポート施設内におけるコロナウイルスの発生及び未然防止することができた。	建設課事業係	
15	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育園)	①町立保育園の手洗い等水栓設備について、自動水栓やレバーユニットとすることにより、手で触れるところが最小限となり衛生的に手洗いが行えることで、接触感染のリスク軽減を図る。 ②工事請負費 ③シングルレバーユニット・手洗自動水栓化工事 計35か所 1,595,000円(税込) ④町立保育園	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑩いずれも該当しない	R3.5.27	R3.10.13	1,595,000	1,500,000	-	1,500,000	-	-	95,000	シングルレバーユニット・手洗自動水栓化工事 計 35か所	感染が広がる恐れのある保育園内の手洗い場やトイレなどの水栓を自動化することにより不特定多数の接触機会を減らすことができ、保育園内での感染リスクの軽減が図られた。	保育園	
16	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育園空気清浄機能付エアコン設置)	①町立保育園に空気清浄機能を備えたエアコンを設置することにより感染予防対策を強化し、施設利用者が安心して利用できる施設環境を作る。 ②工事請負費、備品購入費 ③エアコン設置・電源工事 1,566,400円 エアコン購入費 計10台設置:6,361,300円 計 7,927,700円(税込) ④町立保育園	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①③密対策	R3.5.24	R3.8.4	7,927,700	7,900,000	-	7,900,000	-	-	27,700	保育園内エアコン 計 10台設置、必要な電源工事実施	空気清浄機能付エアコンを設置・使用することにより、保育園児・保育士等に対する感染対策が図られた。	保育園	
17	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(公衆浴場)	①町の公衆浴場での新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ手洗い器等の自動水栓またはレバー化を行うことにより、接触による感染リスクの軽減を図る。 ②自動水栓化等工事費 ③台付自動水栓 2台、シングル混合栓 4台 工事費 計 229,000円(税込) ④町営公衆浴場	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑩いずれも該当しない	R3.5.28	R3.9.7	228,800	200,000	-	200,000	-	-	28,800	町の施設である公衆浴場について、接触による感染リスクの軽減を図るため、男子4台を行ったことにより、公衆浴場内での接触による感染リスクの軽減が図られた。	町民課生活環境係		
18	通常事業	定住支援センター無線ネットワーク構築事業	①普段から町民を始め多くの方がイベント行事や会議、サークル活動等で利用がされているほか、災害時の避難所としても指定されているセンターについて、センター内の無線ネットワークを整備・構築することにより、テレワークやWeb説明会の希望者やタブレット学習等への利用対応が可能となり、③密回避や感染対策の意識の向上、避難所開設の際でも効果的に情報を発信できるような環境を整備する。 ②③無線ネットワーク工事 計 425,000円(税込・千円未満切り上げ) 【内訳】 無線アクセスポイント: @89,000×1台×1.1=97,900円(多目的ホール)、@49,000×2台×1.1=107,800円(会議室・多目的活動室)、スイッチャー: @33,000×3台×1.1=108,900円、設置部材費: @15,000×1式×1.1=16,500円、工事費: @85,000×1式×1.1=93,500円 ④定住支援センター(多目的ホール、会議室、多目的活動室)	①-I-6. 情報発信の充実	⑩いずれも該当しない	R3.5.24	R3.6.23	424,600	400,000	-	400,000	-	-	24,600	センター1施設内無線ネットワーク工事一式	災害時の避難所としても指定されているセンターについて、センター内の無線ネットワークを整備・構築することにより、利用頻度の多いホールや会議室でテレワークやWeb会議などを行ったり、施設利用者効果的に新型コロナ対策情報等を受発信できるように無線ネットワーク環境整備が図れた。	町民課社会福祉係	
19	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(農村環境改善センター)	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から、施設を利用する不特定多数の人が使う手洗い等水回りを自動水栓化することで間接的な接触を極力抑え、感染リスクの減少を図る。 ②③自動水栓化工事 計 263,900円(税込・千円未満切り上げ) 【内訳】 センター付吐水口: @5,000×3台×1.1=16,500円、後付センサー水栓: @43,200×4台×1.1=190,080円、立水栓: @2,790×2台×1.1=6,138円、取付工費・諸経費等: 50,182円(税込) ④地区の農村環境改善センター	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑩いずれも該当しない	R3.5.24	R3.7.13	262,900	200,000	-	200,000	-	-	62,900	男子トイレ、女子トイレに後付センサー水栓4台、給水室にセンサー付吐水口2台、事務室内センサー付吐水口1台設置。	新型コロナ感染予防対策として不特定多数の人が利用する手洗い場や流し場などの蛇口を自動水栓化することで、蛇口を触ることがなくなり接触機会が減ったことにより感染リスクの軽減が図れた。	町民課社会福祉係	
20	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(診療所)	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から、不特定多数の患者が触れる手洗い等の蛇口や職員共有の蛇口等を混合栓やレバー化にすることで、手が触れるところを最小限に抑えて、新型コロナウイルス感染症防止を図る。 ②蛇口交換に係る工事請負費 ③工事請負費: 210,700円×消費税=231,770円 ④来院患者全員及び診療所職員、国保診療所	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.5.14	R3.7.6	231,770	200,000	-	200,000	-	-	31,770	患者や医療従事者が触れる機会が多い手洗い場の蛇口をロングレバー5台、混合栓7台交換 計: 13台・231,770円	院内感染防止のため、患者や医療従事者が触れる機会が多い手洗い場の蛇口を、ロングレバー5台、混合栓7台交換し、感染リスクの軽減・院内感染防止を図るとともに、外発診療等医療提供体制を継続することができた。	国保診療所	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和3年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額(単位:円)						成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等
								A 総事業費	B 交付金充当対象事業費				G 補助対象外経費、一般財源				
									国庫補助額	C 交付金充当経費	D 起債額	E その他					
21	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(診療所空気清浄機付きエアコン設置)	①入院患者の新型コロナウイルス感染予防対策として、病室に空気清浄機能を備えたエアコンを設置する。 ②工事請負費、備品購入費 ③電源工事請負費 1,228,000円×消費税=1,350,800円 エアコン備品購入費9室 4,980,000円×消費税=5,478,000円 計 6,829,000円(税込・千円未満切り上げ) ④入院患者等来庁患者、国保診療所	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.5.27	R3.8.6	6,828,800	6,600,000	-	6,600,000	-	-	228,800	空気清浄機付きエアコン 病室9室(個室5台、集合部屋4台)設置。エアコン設置電源工事一式。 ●設置電源工事一式:1,350,800円 ●エアコン購入事業:9台・5,478,000円	入院患者に感染させないために、空気清浄機付きのエアコンを病室9室(個室5台、集合部屋4台)導入した。導入により入院病棟の感染防止を図ることができ、医療提供体制を継続することができた。	国保診療所
22	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(診療所)	①新型コロナウイルス感染症疑い患者に経過観察を行うために、感染症疑い部屋にベッドサイドモニタを設置する。また、内視鏡の検査を行う患者の対策として、スポット型空気清浄機を設置する。また、車イスや子どもなどにも対応する非接触型自動検温器の設置を、来庁患者等への新型コロナウイルス感染症対策を強化し、安心して診療を受けられる環境を整備する。 ②備品購入費 ③備品購入費合計:2,046,000円(税込、計千円未満切り上げ) ベッドサイドモニタ 1台 1,485,000円 内視鏡室スポット型空気清浄機 1台 363,000円(税込・千円未満切り上げ) 非接触型自動検温器 1台 198,000円(税込・千円未満切り上げ) ④来院患者全員及び内視鏡検査の患者や発熱重症患者、国保診療所	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.5.10	R3.10.14	2,046,000	1,900,000	-	1,900,000	-	-	146,000	ベッドサイドモニタ:1台・1,485,000円 電動式吸引器:1台・363,000円 体温自動測定器:1台・198,000円	新型コロナウイルス感染症患者が出た場合を想定し、感染指定病院へ転送するまでの間、当診療所で一時的に滞在を可能とするベッドを準備した。転送までの間、生体情報を観察するためのベッドサイドモニタを導入した。令和3年度は12名の陽性者がいたが、入院まで必要な重篤な悪化はなく、12件とも自宅療養であった。内視鏡検査等の実施中の患者や医療従事者の感染を防ぐため吸引器を導入し、新型コロナウイルスの感染防止を図るとともに、医療提供体制を継続することができた。	国保診療所
23	事業者支援(①事業者支援)	豊富町感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大する状況の中、町内における感染の防止及び感染防止対策用品の設置、使用により、経費負担が増加している事業者に対する支援を目的として支援金を支給する。 ②支援金、委託料 ③以下のとおり ●支援金:271事業者×20,000円=5,420,000円 ●委託料:82,000円 ●合計:5,502,000円 ④以下のとおり ○法人事業者 令和3年10月1日において本店又は支店、営業所を豊富町内に有する事業者 ○個人事業者 令和3年10月1日において豊富町内に住所を有する者	①-II-3. 事業者継続に困っている中、小規模事業者等への支援	⑩いずれも該当しない	R3.10.1	R4.1.31	5,502,000	5,502,000	-	5,502,000	-	-	-	当初想定372件に対し271件の事業者に支援金を給付。	(1) 想定72.9%にあたる事業者への支援が図られた。 (2) 町内事業者に対し、感染防止対策等経費負担の軽減が図られた。	商工観光課商工観光係
24	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備等を促進する。 ②消耗品費、手数料 ③A小学校:消耗品費103,200円 B小学校:消耗品費82,088円 A中学校:消耗品費441,000円、手数料126,720円 B中学校:消耗品費70,000円 合計:823,008円 ④町内の各町立小学校・町立中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R3.4.1	R4.3.24	1,173,438	1,173,000	586,000	587,000	-	-	438	児童189名、生徒82名、教職員等約60名、ほか来校者等に対し、手指消毒等の感染症対策を徹底することにより、児童生徒の安心安全な学習環境を確保と教育活動を着実に継続に努める。 町内各小中学校(小学校:2校、中学校:2校(うち小中学校併置校:1校))に、マスク、自動手指消毒器、消毒用アルコール、手洗いのハンドソープやペーパータオルなどの消耗品を購入。	感染症対策として、必要な消耗品の購入や給食時に使用するエプロン等のクリーニングを行い、感染症のリスクを低減することで、安全・安心な学習環境を整備することができた。	教育委員会総務学校係
25	事業者支援(①事業者支援)	修学旅行取消料補助事業	①緊急事態宣言発令に伴い修学旅行の日程が変更となったことで影響を受けた旅行会社に対して、町からPTAを通じて旅行会社へ取消料として費用を負担することで、旅行会社の事業者負担の軽減、事業の継続が図られるよう支援する。 ②修学旅行取消料補助金 ③A中学校:(生徒1名当たり:61,145円×20%=12,229円)12,229円×生徒26名=317,954円、(引率1名当たり:引率45,598円×20%=9,119円)9,119円×引率5名=45,595円 合計:363,549円 ④町内の町立中学校1校	①-I-8. 学校の臨時休業等円滑に進めるための環境整備	⑩いずれも該当しない	R3.9.13	R3.9.30	363,549	363,000	-	363,000	-	-	549	生徒26名、引率5名分の旅行会社への旅行の取消料支払いを負担することにより、日程変更後の修学旅行の実施に繋がる。 PTAを通じて生徒26名、引率5名分の旅行取消料の補助を行った。	旅行取消料の補助を行ったことで、緊急事態宣言発令に伴い日程が変更となった修学旅行を円滑に実施することができた。	教育委員会総務学校係

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和3年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業開始年月日	事業完了年月日	A 実績額 (単位:円)							成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等
								総事業費	B					補助対象外経費、一般財源				
									交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他					
26	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(診療所)	①発熱外来対応室の適切な感染症管理のための仕切り及び病棟内感染症ゾーニングのための仕切りとして、各々にアコーディオンカーテンの設置を行う。 ②工事請負費 ③アコーディオンカーテン取付工事 844,800円(税込) ④発熱患者、疑似症患者、医療従事者	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.10.12	R3.11.24	844,800	844,000	-	844,000	-	-	800	感染リスクの軽減・院内感染の防止として感染入院患者病室区域のゾーニング対応、発熱外来用の処置室内の仕切り、2区域計4箇所の設置。	アコーディオンカーテン取付工事 768,000円×消費税=844,800円	感染入院患者病室区域のゾーニング対応、発熱外来用の処置室内の仕切り、2区域計4箇所の設置したことにより、医療従事者や入院患者の感染リスク軽減や院内感染の防止が図られた。	国保診療所
27	通常事業	子育て世帯への臨時特別給付金	①国の事業である「子育て世帯への臨時特別給付金」の給付対象外である所得制限限度額以上の世帯に対し、公平性を保つ観点から交付金を活用し給付する。 ②③・事業費(給付金)10万円×40人=4,000,000円・事務費(通信運搬費・後納郵便料)@84円×50件=4,200円合計4,004,200円 ④子育て世帯への臨時特別給付金の対象外となった、24世帯児童数40人 ・令和3年9月分特別給付受給者16人/児童数30人 ・令和3年9月30日時点での高校生養育費8人/児童数10人 ・令和3年10月以降令和4年3月31日までに生まれた特別給付受給者 合計 受給者24人/児童数40人	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	⑪いずれも該当しない	R4.2.17	R4.3.31	4,004,200	4,000,000	-	4,000,000	-	4,200	国の事業である給付金の対象外となった。24世帯・児童数40人に対し給付することにより、すべての子育て世帯に対して支援することができる。	●国の「子育て世帯への臨時特別給付金事業」の対象外となった世帯 ・積極支給者17件/児童数32名 児童1人100,000円×32名=3,200,000円 ・申請支給者7件/児童数8名 児童1人100,000円×8名=800,000円 ・事業費 合計 40名、4,000,000円 ●通信運搬費 50件×84円=4,200円 ・事務費 合計 4,200円	事業実施により、豊富町におけるすべての対象児童に対し等しく子育て支援することができた。	町民課子ども係	
28	通常事業	疾病予防対策事業費等補助金	【予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業】 ①予防接種法に基づき予防接種を適切に行うため、対象者の予防接種履歴を正確に把握する必要がある。ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、市町村間で当該予防接種記録に関する特定個人情報情報を迅速かつ正確に授受できるよう、個人の予防接種履歴を確認できる仕組みを構築する。 ②委託料(497,000円(税込、千円未満切り上げ)) ③システム改修:451,000円×消費税=496,100円 ④ロタウイルスワクチン接種済みの町民の情報連携	②-II-1. デジタル改革	⑪いずれも該当しない	R3.7.1	R3.8.2	496,100	158,000	105,000	53,000	-	338,100	定期接種の取り扱いに変更となった以降のロタウイルスワクチンに係る予防接種情報22人の予防接種済みの情報について、マイナンバー情報連携が可能になる。	ロタウイルスワクチンの接種情報333件について情報連携を行なった。	ロタウイルスワクチン予防接種情報について、マイナンバー情報連携が可能となる状態に整備することができた。	保健推進課保健予防係	
29	通常事業	疾病予防対策事業費等補助金	【健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業】 ①「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件」を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②委託料 ③健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 システム改修:1,640,000円×消費税=1,804,000円 ④健診・検診を受診した町民	②-II-1. デジタル改革	⑪いずれも該当しない	R3.12.27	R4.3.31	1,749,000	1,084,000	640,000	444,000	-	665,000	年間健診・検診受診者見込数約1,700名について、市町村間での転居時に健(検)診結果等の電子化した情報のマイナンバー情報連携が可能になる。	年間健診・検診受診者数約1,700名について、健診情報を取り込むことができるよう整備した。	健診機関から受領する健(検)診結果情報が標準化されることに伴い、健康管理システムに情報を取り込むことができるよう整備を行なった。	保健推進課保健予防係	
30	通常事業	疾病予防対策事業費等補助金	【健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業】 ①「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件」を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②委託料 ③健(検)診情報連携システム整備事業 システム改修:2,230,000円×消費税=2,453,000円 ④健診・検診を受診した町民	②-II-1. デジタル改革	⑪いずれも該当しない	R3.12.27	R4.3.31	2,398,000	1,562,000	1,160,000	402,000	-	836,000	年間健診・検診受診者見込数約1,700名について、市町村間での転居時に健(検)診結果等の電子化した情報のマイナンバー情報連携が可能になる。	年間健診・検診受診者数約1,700名の健診情報について、情報連携を行なった。	健(検)診情報について、マイナンバー情報連携が可能となる状態に整備することができた。	保健推進課保健予防係	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について(令和3年度実施計画掲載事業分)

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業開始年月日	事業完了年月日	実績額(単位:円)						成果目標(可能な限り定量的指標を設定) ※実施計画作成時に設定した場合のみ記載しています。	事業実績	効果・検証 【(1)成果(数値等)・(2)検証(評価等)】	担当課・係名等	
								A 総事業費	B				G 補助対象外経費、一般財源					
									交付金充当対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額						その他
31	通常事業	エゾシカ肉消費拡大支援事業	①【自粛要請等で出荷できない農畜産物等の経営継続に向けた取組支援】 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により飲食店等の出荷が減少し、在庫を大量に抱えた地場産エゾシカ肉を期間限定でフェアの開催を支援することで、経営継続を支援する。 ②エゾシカ肉の卸値を値下げした部分の70%相当額 ③バラ150kg×330円/kg×70%=34,650円、ロ-ス360kg×2,320円/kg×70%=584,640円、ヒレ108kg×2,370円/kg×70%=179,172円、モモ1,367kg×1,610円/kg×70%=1,540,609円、肩ロ-ス166kg×2,646円/kg×70%=307,465円、スネ635kg×1,70円/kg×70%=75,565円計2,723,000円(千円以上切り上げ)(※うち、国のR3予算分の通常事業分として、2,521千円充当) ④豊富町鳥獣害防止対策協議会(サロベツペニソ)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.6.21	R3.10.21	2,520,101	2,520,000	-	2,520,000	-	-	101	在庫数量の削減(30%以下)	エゾシカ肉の消費拡大を図るため豚肉との価格差を補助(70%補助)することにより、飲食事業者などに対して利用しやすい価格にすることで、消費拡大の喚起を図った。 ○内訳:バラ150kg、ロ-ス360kg、ヒレ108kg、モモ1,367kg ○補助金額実績:2,722,101円	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により飲食店等の出荷が減少し、エゾシカ肉の在庫過多が発生したこと、農業被害防止に係るエゾシカの駆除事業が滞る懸念もあったが、当事業の実施により飲食業者や町民の積極的なシカ肉購入につながったことで、在庫過多の状態を解消することができた。併せて駆除事業についても円滑に実施することができた。	農林水産課農振興係
32	事業者支援(①事業者支援)	エゾシカ肉消費拡大支援事業	①【自粛要請等で出荷できない農畜産物等の経営継続に向けた取組支援】 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により飲食店等の出荷が減少し、在庫を大量に抱えた地場産エゾシカ肉を期間限定でフェアの開催を支援することで、経営継続を支援する。 ②エゾシカ肉の卸値を値下げした部分の70%相当額 ③バラ150kg×330円/kg×70%=34,650円、ロ-ス360kg×2,320円/kg×70%=584,640円、ヒレ108kg×2,370円/kg×70%=179,172円、モモ1,367kg×1,610円/kg×70%=1,540,609円、肩ロ-ス166kg×2,646円/kg×70%=307,465円、スネ635kg×1,70円/kg×70%=75,565円計2,723,000円(千円以上切り上げ)(※うち、国のR2予算分の事業者支援①事業者支援分として、202千円充当) ④豊富町鳥獣害防止対策協議会(サロベツペニソ)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.6.21	R3.10.21	202,000	202,000	-	202,000	-	-	-	在庫数量の削減(30%以下)	エゾシカ肉の消費拡大を図るため豚肉との価格差を補助(70%補助)することにより、飲食事業者などに対して利用しやすい価格にすることで、消費拡大の喚起を図った。 ○内訳:バラ150kg、ロ-ス360kg、ヒレ108kg、モモ1,367kg ○補助金額実績:2,722,101円	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により飲食店等の出荷が減少し、エゾシカ肉の在庫過多が発生したこと、農業被害防止に係るエゾシカの駆除事業が滞る懸念もあったが、当事業の実施により飲食業者や町民の積極的なシカ肉購入につながったことで、在庫過多の状態を解消することができた。併せて駆除事業についても円滑に実施することができた。	農林水産課農振興係
33	通常事業	地場産牛乳消費拡大事業	①新型コロナウイルス感染症による外出自粛や学校等の長期休暇により、地場産牛乳の消費が減少していることから、商店で地場産牛乳等を購入する際に一部支援を行い、消費拡大を図る。 ②牛乳等の購入価格の一部助成(75円/個) ③購入補助券:②75円×20,500枚=1,537,500円、事務手数料:5円/枚×20,500枚=102,500円、購入補助券印刷:21.5円×2,500枚×1.1=59,125円 合計:1,700,000円(千円未満切り上げ) ④18歳以下の町民	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.4.1	R4.3.31	1,341,475	1,200,000	-	-	-	141,475	購入補助券使用率70%以上	新型コロナウイルス感染症による外出自粛や学校等の長期休暇により、地場産牛乳の消費が減少していることから、商店で地場産牛乳等を購入する際に一部支援を行い、消費拡大を図った。 ○交付対象者実績:421人(交付率83.7%) ○交付枚数実績:21,050枚 ○使用枚数実績:17,062枚(使用実績81.0%)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて学校給食の休止や外食の機会が減少などにより地場産牛乳の消費減少が懸念されたことで、町内乳製品工場で生乳を廃棄する可能性も懸念されていたが、事業の実施により消費拡大を図ることができ、製造・流通に支障をきたさず牛乳消費が行われた。(使用実績81.0%)	農林水産課農振興係	
34	通常事業	豊富町成人式PCR検査等費用助成事業	①豊富町成人式を開催するにあたり、新成人が安心して成人式に参加できるようPCR検査等の費用等の全部を助成し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③成人式に出席するために受検したPCR検査にかかる検査費用及び文書料の全額(助成対象者1人につき1回限度) 14名、200,000円 ④新成人	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4.1	R4.2.4	152,472	100,000	-	100,000	-	52,472	成人式参加予定新成人R3-S(延期実施)・43名、R4-1実施・47名 成人式感染者ゼロを目指す	成人式新型コロナウイルス感染症検査費用助成 ・R3.5.2開催(R3.1延期分)6名・64,472円 ・R4.1.9開催・6名	成人式挙行の際PCR検査の費用を助成することで、参加者が安心して出席し、式出席以降コロナ感染者を0名にすることができた。	教育委員会社会教育係	
35	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業(診療所)	①コロナ禍の行動制限の中、オンライン診療の導入により、新たに連携先医療機関の専門医の遠隔診察が可能となる。 ②備品購入費(599,000円(千円未満切り上げ)) ③双方向コミュニケーションシステム導入機器一式:296,971円、パソコン:301,400円、合計:598,371円 ④泌尿器疾患患者(町民及び近隣市町村の住民)	②-Ⅰ-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R3.6.25	R3.11.10	598,371	598,000	-	598,000	-	-	371	コロナ禍でもオンライン診療による連携先医療機関の専門医との遠隔による診療が可能となることにより、年間延べ見込患者数50名に対して継続した医療提供サービスの提供、拡充を図ることができる。	オンライン診療接続機器購入費 269,974円×税=296,971円 オンライン診療用パソコン購入費 274,000円×税=301,400円	オンライン診療用のパソコン及び接続機器を導入したことにより、コロナ禍における医療提供体制が図られた。	国保診療所
								105,607,083	102,176,000	2,491,000	99,685,000	-	-	3,431,083				